

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2023/9

電子帳簿保存法～事業者がこれだけは絶対に対応すべきこと～ 待ったなし!! 改正電子帳簿保存法の対策セミナーの開催!!	1
特 集 2023年版 小規模企業白書の概要 No3	2～3
京都ブランド・新分野開拓事業の活用事例（京都友禅協同組合）	4
令和5年度中小企業組合検定 受験対策講習会のご案内	4
京都青年中央会広報 キズナのチカラ	6
京都経済お天気	7
令和5年度 秋の全国交通安全運動	8

～令和5年度 制度改正等の課題解決環境整備事業～ 電子帳簿保存法～事業者がこれだけは絶対に対応すべきこと～ 待ったなし!!改正電子帳簿保存法の対策セミナーの開催!!

令和5年7月28日（金）に京都経済センターにおいて永田会計事務所 所長 永田 健氏を招聘し、「電子帳簿保存法～事業者がこれだけは絶対に対応すべきこと～待ったなし!! 改正電子帳簿保存法の対策セミナー」を開催し、100名を超える参加者が集まった。

講師からはインボイス制度に関する簡単なおさらいから始まり、その後、改正電子帳簿保存法の制度の趣旨、目的について説明された後、事業者が制度に対応するための方法について説明がなされた。

講義終了後には、出席者から予め提出されていた質問事項についての回答や質疑応答を行ったが、参加者から具体的な質問が多数あったことからセミナー終了後に個別に相談対応することとなった。セミナー後の参加者からの質問については、電子帳簿保存法対応に向けたシステム導入の具体的な仕様に関することから、インターネット環境のない事業者の対応方法等もあり、参加者には制度開始を前に準備の再確認を目的にした方もいれば、これから対応を始める、又は初めて制度を理解した方も存在し、中小企業等の準備の進捗状況や個々の理解度に大きな差があることが分かった。

令和5年10月1日より導入されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）に加え、令和6年1月1日以降からは保存要件に従った電子取引データでの保存が必要となる改正電子帳簿保存法義務化の制度開始に向けた準備も最終段階を迎えるが、今回のセミナーを通じて、事業者の電子帳簿保存法に関する対応について理解を深めることができたほか、個々の実務的な課題に向き合うための必要な諸知識を得ることができ、参加者にとって非常に有意義なセミナーとなった。

これら本制度は、組合等の団体や中小企業・小規模事業者にとって大きな影響が出ると想定されるため、引き続き、本会では制度の説明等、継続的な伴走支援を行っていききたい。

ご不明な点がありましたら、組合担当者までお気軽にご相談ください。



永田会計事務所 所長 永田 健氏
(税理士)



改正電子帳簿保存法の対策セミナー
(本会場)



改正電子帳簿保存法の対策セミナー
(サテライト会場)

笑いあい 信じることの あったかさ 素直に笑える それが幸せ

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

2023年版白書では、中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるための必要な取組や、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組等について、企業事例を交えて分析がなされました。

第1部では、中小企業・小規模事業者の動向及び中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について概観するとともに、価格転嫁や生産性向上の取組の重要性や価格転嫁を取引慣行として定着させることの重要性について、第2部では、中小企業の成長を通じて日本経済や地域の発展につなげる観点から、投資やイノベーション、賃上げの取組が期待される成長企業に焦点を当てた分析を行っている。

本号では、第2部の第1章と第2章について、図表を交えてご紹介いたします。

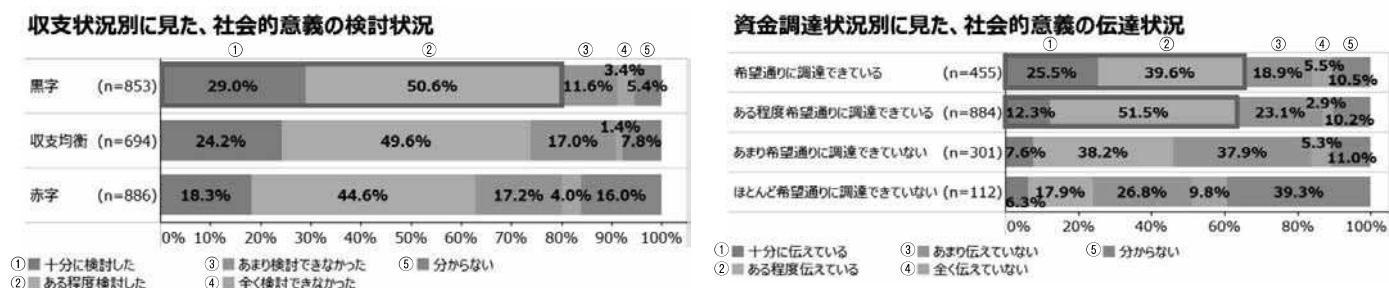
第2部 地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者

第1章 地域の持続的な発展を支える事業者（地域課題解決等）

地域の持続的な発展には不可欠な事業者が地域課題の解決に取り組む実態や連携による取組の実態等について確認した。

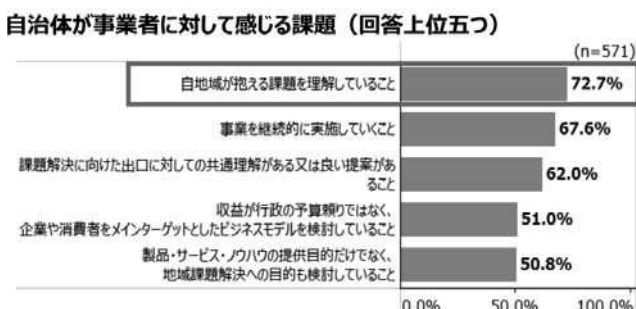
第1節では、事業者が地域課題解決事業に取り組む意義や実際の取組状況に加えて、黒字化に向けた取組や資金調達などについて確認した。自治体において、事業者が地域課題の解決に取り組むことへの期待が高まっているほか、事業者においても今後、地域課題の解決に取り組む意向が高まってきていることなどが明らかになった。また、地域課題の解決に取り組む事業者のうち、黒字の事業者に着目して分析を行い、事業開始前において「事業が社会的に意義のあるものか」を十分に検討していることや、事業開始後において「事業の広域的な展開」に取り組む傾向にあることを確認した。さらに、地域課題の解決に取り組む事業者の資金調達について分析を行い、事業者が自身の事業の社会的意義を資金提供者に伝えていることが、資金調達の円滑化に向けて重要であることなどを確認した。

図 事業の社会的意義を検討・伝達している企業ほど、黒字化や円滑な資金調達を実現している



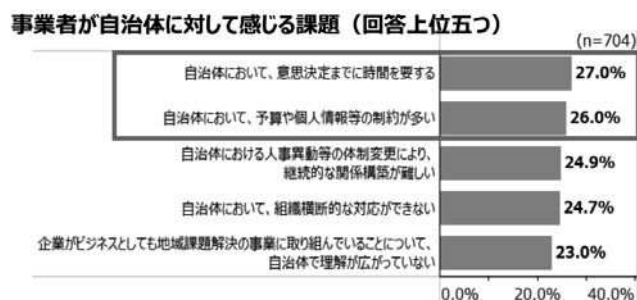
第2節では、地域課題の解決に取り組む事業者の連携の実態及び課題などについて分析した。事業者が地域課題の解決に向けて、自治体やほかの事業者と連携して取り組むことは、企業としての信用度向上につながる点などでも重要であることを確認した。また、事業者と自治体双方がそれぞれ、異なる課題を感じており、そのような課題を解消していくために、事業者と自治体をつなぐため役割を果たす組織・団体の存在が重要である可能性を示唆した。

図 自治体は事業者が地域課題を理解していないことに課題を感じている



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」(2022年12月)

図 事業者は自治体との連携の際、意思決定の遅さに課題を感じている



資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」(2022年12月)

第3節では、地域を支える商店街の状況について確認した。まず、商店街の空き店舗数や空き店舗率は大きく変動はしていないものの、感染症流行により売上高や来街者数が減少するなどの影響を受けていることが確認された。こうした中で、商店街は基本的な感染防止対策だけでなく、商店街を挙げて新サービスを提供していることが確認された。また、商店街に対しては、商業機能だけでなく、コミュニティ、人が集まる場所としての社会的機能への期待が高まっていることが分かった。また、小規模事業者が人口密度のより低い地域において存在感があることや、地域において、専門知識等を強みとした創業や、事業承継をきっかけに、新しい取組に挑戦していることを、事例を通じて確認した。

第2章 中小企業におけるイノベーション

共通基盤としての取引適正化とデジタル化、支援機関・伴走支援の状況について確認した。

第1節では、取引適正化と価格転嫁について確認した。感染症流行前や、2021年と比べて受注量・受注単価が回復傾向にある企業も存在することが確認された。一方で、足下の物価変動を受けて、原材料価格や人件費、エネルギーコストの上昇が多くの受注側事業者において実感されている。特に労務費やエネルギーコストなど、コストの内容によって価格転嫁が厳しい状況にあることが分かった。今後の適正な価格転嫁に向けては、受注側事業者が特定の企業間取引に依存しないように販売先数を増やすことや、価格交渉月間の実施及びその結果を踏まえた指導・助言、実効性を高めるための踏み込んだ情報開示により、受注側事業者の取引環境を整えることを通じて、中小企業・小規模事業者のより一層の価格転嫁を進めることが必要となっている。

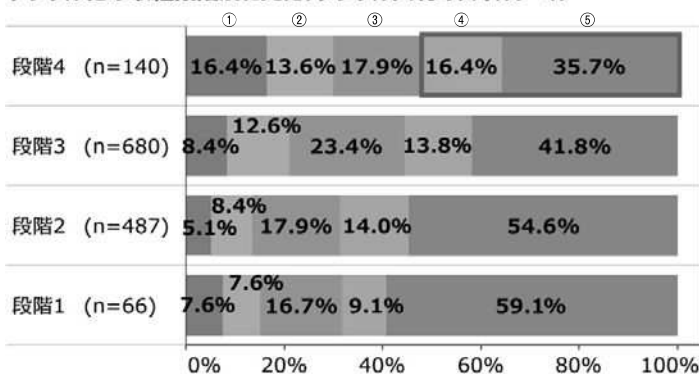
第2節では、中小企業のデジタル化について、中小企業のデジタル化のきっかけや市区町村の人口規模別にデジタル化進展の背景を概観した上で、中小企業がデジタル化の取組を進展させるための戦略やデジタル人材等について確認した。人口規模の小さい市区町村に所在する中小企業ほど、デジタル化の取組に対する自治体や支援機関による支援、ITベンダー、通信インフラの整備等の現状が十分ではないと感じている傾向にあることを確認した。次に、デジタル化のビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなどを戦略的に実施している企業では、デジタル化による効果を実感しながら着実に取組段階を進展させており、組織的・戦略的にデジタル化に取り組んでいくことが重要であることを指摘した。また、中小企業では高度なスキルを持つデジタル人材を確保できていない企業においてもデジタル化の取組段階を進展させている企業が一定数存在しており、必ずしも高度なスキルを持つデジタル人材を自社内に抱えていなくても、デジタル化の取組を進展させることが可能であることを指摘した。さらに、デジタル人材の確保・育成に向けて、求めるスキルや人材像の明確化等ができていない企業ではデジタル人材を確保できている割合が高く、こうした取組の重要性を指摘した。

第3節では、支援機関による課題解決の状況や、本質的な課題設定の状況、伴走支援の実施状況などを確認し、支援機関の現状を概観するとともに、支援機関の能力向上の取組や支援機関同士の連携について分析した。

支援機関における課題解決の状況を概観したところ、支援機関の支援により事業者の経営課題は一定程度解決されているものの、解決状況には向上の余地もあることが確認された。また、事業者は、支援機関に対して本質的な課題設定を伴う支援を期待しており、支援機関においては、本質的な課題設定と事業者の自己変革を促す伴走支援の取組が進展していることも確認された。支援機関の支援能力向上の取組については、支援ノウハウが蓄積されることで、事業者の課題解決や、本質的な課題設定、伴走支援の取組が進展することが示された。支援ノウハウの蓄積においては、各相談員の支援能力の見える化を通じたOJTや有効事例の共有、相談員同士の連携の取組が効果的であることが示された。また、組織全体の支援件数が見える化し、支援計画を策定してPDCAサイクルを回すことが、事業者の課題解決につながる可能性も示された。

図 高度なデジタル人材を確保せずとも、デジタル化の取組段階が進んでいる企業が一定数存在

デジタル化の取組段階別に見た、デジタル人材のスキルレベル



- ① ■ 新たなテーマにも適用可能な汎用的プログラムを一から開発できる
- ② ■ 既知の業務領域について、再利用可能なプログラムを開発できる
- ③ ■ 簡易的なプログラムであれば開発できる
- ④ ■ プログラムは開発できないが、コードを読んで理解できる
- ⑤ ■ 書籍やインターネット等で調べながらであれば、コードを理解できる

資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」(2022年12月)

2023年版「小規模企業白書」の全文は、中小企業庁のホームページでご覧になれます。
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/PDF/shokibo.html>



京都ブランド・新分野開拓事業の活用事例

本会助成事業“京都ブランド・新分野開拓事業”を令和4年度に活用し、消費者ニーズの調査に取り組まれた組合の事業概要を紹介します。

京友禅 色の再設計事業

京都友禅協同組合

友禅の配色・彩色は、これまでの経験から「きもの色」はこうあるべきという固定観念に縛られることや、需要が低迷する中で冒険を避け無難な配色を行うことが多く、消費者が求めている商品を提供できているのか不確かな面を抱えていた。

本事業では、他分野で活躍する「色彩のプロ（外部専門家：クリエイター）」に、京友禅の着尺と帯の色の再設計を依頼し、そのクリエイターの配色による、型染の着尺5柄×2配色10点、手描染の染帯5柄×1配色5点の計15点の試作品制作を行った。

制作した試作品は、令和4年11月に東京で開催された日本最大規模のきものイベント（きものサローネ2022）で発表並びに展示を行うとともに、来場者アンケートを用い、きもの好きの消費者等の声を収集した。アンケートの回答では、これまでの京友禅と異なり、色合いに関し新しさが感じられると評価された。

その後、試作品については、組合ホームページに掲載し、組合員等への試作内容の共有等を行った。

また、補助事業としては事業完了後ではあるが、令和5年2月に実施団体が開催した京友禅総合展「第74回京友禅競技大会」においても、コーナーを設けて試作品の展示を行い、組合員及び来場者への本事業の成果等をアピールした。

きものサローネ 2022 試作品展示ブース



令和5年度中小企業組合検定 受験対策講習会のご案内

主催 京都府中小企業組合士協会

令和5年12月3日（日）に実施される中小企業組合検定試験を受験される方、今後の受験を検討されている方等を対象に、受験対策講習会を開催しますので、ぜひご参加ください。

【組合会計】※必ず電卓をご持参ください。

日時 令和5年10月18日（水）18:00～19:30

場所 京都経済センター3階 3-G会議室
（京都市下京区四条通室町東入）

講師 京都府中小企業団体中央会

総務情報課 担当課長 船木 正樹

【組合制度・運営講習会】

日時 令和5年10月26日（木）18:00～19:30

場所 京都経済センター3階 3-G会議室
（京都市下京区四条通室町東入）

講師 京都府中小企業団体中央会

連携支援課 主事 西井 健

参加申込 10月11日（水）締め切り。本会ホームページ「中央会からのお知らせ」より参加申込書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえFAXにてお申し込みください。（参加料 無料）

お問合せ 京都府中小企業組合士協会 事務局 ☎ 075-708-3701 fax 075-708-3725



チャレンジ！ 検定試験を受けて組合士になろう！！

令和5年度 中小企業組合検定試験

12/3
SUN

受験申込

令和5年度中小企業組合検定試験
受験申込サイトから
お申込みください。



受験資格 特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での3年以上の実務経験が必要です)。

試験科目 組合会計 組合制度 組合運営

試験日 令和5年12月3日(日)

試験地 札幌・青森・仙台・秋田・郡山・水戸・東京・長野・静岡・名古屋・神戸・松江・広島・山口・高松・福岡・大分・宮崎・浦添

願書受付期間 令和5年9月1日(金)～10月20日(金)

受験料(税込) 6,600円 ※一部科目免除者については、5,500円(二科目受験)、4,400円(一科目受験)。

お問い合わせ先 お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または
全国中小企業団体中央会(TEL.03-3523-4907)までお問い合わせ下さい。

組合士

検索

主催／ 全国中小企業団体中央会

後援／中小企業庁

協力／都道府県中小企業団体中央会

京都青年中央会 事業広報『キズナのチカラ』

組合青年部活性化委員会メイン事業・第1回 組合青年部活性化サミットを開催しました！



京都青年中央会では、9月9日～10日に【繋がる！異業種連携・組合青年部活性化ツアーin北部】をテーマに、組合青年部活性化委員会メイン事業・2023年度第1回青年部活性化サミットを開催いたします。

9月9日（土）の組合青年部活性化委員会メイン事業（1部）では、舞鶴水産流通協同組合にて、丹後エクスペリエンスの八隅孝治氏を講師にお招きし、京都の海の魅力や流れ着く海洋ゴミなど、京都の海が抱える様々な問題について、ご講談いただきます。

また、その後第1回組合青年部活性化サミットでは、北部開催ならではの「海の幸」を味わう海鮮BBQを開催します。

さらに、翌日の9月10日（日）には普段は見ることのできない京都府漁業協同組合舞鶴地方卸売市場の場内を、京都府漁業協同組合販売部の中西部長にご案内いただき見学したのち、舞鶴とれとれセンターに移動し、市場で競り落とされた海産物の試食会を開催いたします。

当日の様子の詳細については次回のキズナのチカラ（10月号）でご紹介しますので、お楽

しみに！！

京都青年中央会では、今後様々な事業の開催を計画中です。

10月14日（土）には4年ぶりのリアル開催となる第15回京都青年中央会祭りCAPフェスタを、また来年冬にはキズナづくり委員会のメイン事業などを開催する予定です。

今後ご案内いたしますので、是非当会事業にご参加ください。



アイシーエル 人材育成研修

マナー研修

管理職研修

パソコン研修

組合様主催の研修企画など
お気軽にお問い合わせください♪

貸し研修室、
人材派遣も
承ります

中央会特別会員

ICL

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

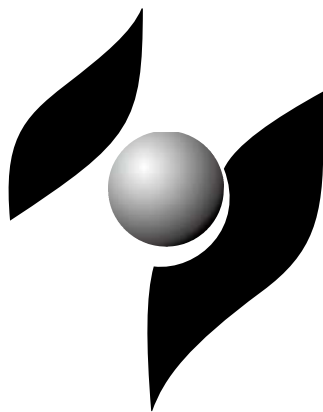
アイシーエル 検索

営業時間 9時～18時（土・日・祝日は休業）

	業界景況 天気図	概況	
全 体	6月 → 7月  	原材料価格の高騰及びコスト上昇分の価格転嫁、物価高騰による消費マインドの低下、人手不足など、中小企業を取り巻く経営環境に深刻な課題が多く見られ、対応に苦慮している状況が窺える。観光関連産業を中心に明るい話題も聞こえているが、先行き不安感は拭えず今後の動向に注視が必要である。	
製造業	繊維工業  	大手前売問屋の売り出しで新作を中心に商品が動く状況が垣間見えるが、仕入価格の転嫁が難しく採算性は全体的には厳しい状況が続いている。京友禅生産を支える各工程を担う事業所が廃業等により減少してきている。原材料、道具の入手も困難になってきており、受注に対応できる生産体制を確保しておくこと自体が難しくなっている。	
	出版・印刷  	印刷業では、度重なる資機材や原材料価格の高騰、特に用紙の値上げに苦慮している。また、人材不足の問題も顕在化してきた。製本業・印刷物加工業では、コロナ禍も一応治まり観光客も戻ってきたが、まだまだ仕事量が増えてこないのが辛いところである。	
	6月  ↓ 7月 	鉄鋼・金属  	自動車関連は、円安が続く中では海外受注が好調維持であるが、国内向けは低調推移の状況である。その他の業界は受注減少のため、業界全体の景況は不変56%、悪化44%となり、好転と答えた企業は依然としてなかった。
	一般機械等  	受注額は堅調に推移しているが負荷に対応する人員の確保に苦慮している。ポストコロナに向けた新たな段階への移行のなか、専門家を招き経営環境の変化に対応すべき研修会の開催を準備している。	
	その他製造業  	紙製容器製造業では、前月に引き続き外箱（段ボール箱）は増加した一方、内箱（貼箱・印刷箱）は減少傾向にある。業界においてはM＆Aの動きが活発化しており、その動きが注視される。パン・菓子製造業では、原材料の小麦粉が値上がりしたにもかかわらず価格改定ができていない現状で、収益状況を圧迫している。	
非製造業	卸 売  	繊維・衣服等卸売業では、原材料費やエネルギーコストの上昇により物価の値上がりが続き、催事などで苦戦を強いられている。製造現場では、人手不足に起因する商品供給の遅れが一部で続いており、需要に即応できないケースがある。導入まで残り2か月を切ったインボイス制度の影響が懸念される。	
	小 売  	食肉小売業では、電気光熱費を含む物価高騰が続いており、食肉小売では消費者の生活防衛意識から贅沢品となる和牛肉の販売不振が続き、和牛相場が下落している。畜産農家では、飼料代の高騰などにより原価が高騰する中、赤字での出荷もあると聞いている。2年後の和牛供給が大変懸念される。	
	6月  ↓ 7月 	商店街  	7月に入って梅雨も明け記録的な酷暑が続く中、外国人観光客はまた増えてきたように思う。当商店街も含めて中心市街地においては、多くの外国人観光客は物販購入よりも体験型観光に消費するようだ。一般消費者においては物価高騰で購買意欲は低いようだ。
	サービス  	旅行業では、祇園祭や外国人旅行者で京都のまちは賑わいをみせ、ホテル等の施設は稼働率が上昇しているが、海外旅行の取扱は少し増えたものの、ほぼ前年並みという状況で依然として厳しい。コロナ禍前の2019年7月との比較では、全体で約41%、海外は42%であった。	
	建 設  	工事原価の上昇が継続的な課題となっている。施主に提示する見積り価格も徐々に上昇しており、従前に比べて上げざるを得ない状況である。工事原価の値上がり分を施主に価格転嫁しにくい事情もある。お客さまとの価格交渉・契約変更には苦慮している。	
	運 輸  	燃料油価格激変緩和補助金が減額されたため、大幅な燃料高騰が始まった。道路旅客運送業では、乗務員不足はマスコミ等で取り上げられる等、深刻さを増している。会社全体の売上が上がらない状況が続いており、各社ともに乗務員充足のための対策を各々講じているところである。	

 快晴 DI値 40以上	 晴れ 20~40未満	 くもり 20未満~△20未満	 小雨 △20~△40未満	 雨 △40以上
---	--	--	--	---

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。



人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイハーベスト



有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。



1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせて好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上 1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたは ホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

令和5年

秋の全国交通安全運動

実施要綱



運動の目的

広く府民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、府民による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図る。



運動スローガン

『 京のみち 深まる秋と 思いやり 』



実施期間

令和5年9月21日（木）～ 9月30日（土）までの10日間
交通事故死ゼロを目指す日 9月30日（土）



運動重点

- ◇ こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- ◇ 夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶
- ◇ 自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底



京都府交通対策協議会

なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介

資金調達

ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

事業承継・M&A

貿易・海外取引



京都銀行はさまざまな
シーンで皆様を応援します！

◀詳しくはこちらをご覧ください

飾らない銀行

京都銀行

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

9/2023 令和5年9月10日発行 通巻921号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「紫式部色」です。